



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL http://www.s-max.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	659	△19.6	△121	—	△113	—	△84	—
27年12月期第1四半期	820	△32.8	39	△74.0	44	△71.0	13	△85.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△42.67	—
27年12月期第1四半期	6.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	5,316	1,514	28.5
27年12月期	4,743	1,639	34.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,514百万円 27年12月期 1,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年 12期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年 12期	—				
28年 12期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月31日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	32.7	△109	—	△94	—	△76	—	△38.26
通期	3,500	15.9	325	380.7	360	245.9	252	371.7	126.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 1 Q	1,986,500株	27年12月期	1,986,500株
28年12月期 1 Q	47株	27年12月期	47株
28年12月期 1 Q	1,986,453株	27年12月期 1 Q	1,986,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第 1 四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や企業業績の堅調さなどから緩やかな回復基調が継続しているものの、株価の下落、円相場の不安定な動向、また、日銀によるマイナス金利政策が実施され、その影響が不透明な中、海外においても、中国経済の減速、欧米でのテロ等の不安要素もあることから、従来にも増して先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当社の事業に係る医療分野では、平成28年度診療報酬改定の内容が決定し、本体部分では引き上げとなるものの、薬価・材料部分の引き下げにより、全体ではマイナス改定となりました。個別改定項目については、「地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・強化、連携」、「患者にとって安心・安全で納得できる効果的・効率的で質の高い医療の実現」等の視点でまとめられましたが、中項目として、「ICTを活用した医療連携や医療に関するデータの収集・利活用の促進」についても明記され、昨年国が推奨していた「医療のICT化」という政策が、より具体的に推進される方向性が示されました。また、本年3月には、厚生労働省より「電子処方せんの運用ガイドライン」が公表され、地域医療連携や服薬管理の効率化、患者自らの健康管理等を目的として、処方せんの電子化を推進することが明確にされました。さらには、昨年に引き続き「次世代医療ICT基盤協議会」において論議が重ねられ、この3月には「医療等分野データ利活用プログラム」がまとめられました。一方、昨年成立した改正医療法に基づく「地域医療連携推進法人」についても、全国各地で設立準備を進める動きがでてまいりました。診療報酬のマイナス改定により、個々の医療機関では経営状況の厳しいところが多く見受けられますが、国の制度、施策また資金面からのバックアップ体制により、医療ICT化での「地域医療連携」の普及、「地域包括ケアシステム」構築の実現が進展しつつあります。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開すると同時に、また一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入のアプローチも進めてまいりました。その中で、当第 1 四半期累計期間には、前事業年度に受注した、独立行政法人地域医療機能推進機構（略称：JCHO）の「クラウドプロジェクト」対象病院のうち、6病院においてクラウド型医療情報システムが稼働開始しました。さらに、他の全国的な公的、また民間病院グループへの展開など、広域クラウドサービス事業の基盤強化に取り組んでまいりました。その他、協業等による効率的な営業活動など、新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいりました。当社の開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、システムの機能強化、バージョンアップを図り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、一部物件の検収時期のずれにより、売上高は659,756千円（前年同四半期比19.6%減）にとどまりました。一方、同物件の原価を、受注損失引当金として88,000千円計上したため、原価率が増加し、売上原価が573,485千円（前年同四半期比3.6%減）となり、さらに販売費及び一般管理費も増加したため、営業損失121,421千円（前年同四半期は営業利益39,376千円）、経常損失113,564千円（前年同四半期は経常利益44,755千円）となり、四半期純損失84,757千円（前年同四半期は四半期純利益13,245千円）を計上することとなりました。また、受注状況は、受注高685,269千円（前年同四半期比36.8%増）、受注残高2,236,632千円（前年同四半期比86.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	517,202	129.7	1,612,375	173.6
ハードウェア	168,067	164.4	624,257	230.7
合計	685,269	136.8	2,236,632	186.5

(注) 受注高には、上記の他に、前事業年度以前の受注物件で、当第 1 四半期累計期間において受注取消をしたものが 493,706千円あります。

②販売実績

種類別	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	328,803	77.7
ハードウェア	89,011	51.8
保守サービス等	241,941	107.1
合計	659,756	80.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 1 四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が517,391千円増加、固定資産が55,229千円増加した結果、572,620千円増加し、5,316,055千円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が289,289千円減少したものの、仕掛品が747,098千円増加したことによるものです。一方、固定資産の増加は、主に、無形固定資産が63,078千円増加したことによるものです。

(負債)

当第 1 四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が694,253千円増加、固定負債が2,854千円増加した結果、697,107千円増加し、3,801,432千円となりました。流動負債の増加は、主に、短期借入金が290,000千円、支払手形及び買掛金が242,931千円増加、受注損失引当金を88,000千円計上したことによるものです。一方、固定負債の増加は、主に、退職給付引当金が7,333千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第 1 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、124,487千円減少し1,514,623千円となりました。当第 1 四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、減少要因はすべて利益剰余金であり、四半期純損失84,757千円の計上、第43期利益剰余金の配当金39,729千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は28.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度におけるわが国経済は、先行きの不透明感が残るものの、国の経済成長戦略、各種施策の効果により、緩やかながらも回復していくと期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、医療機関のIT投資意欲にはまだ弱含み感が残っているものの、一昨年来政府が公表してきた経済成長戦略に掲げる「地域医療情報連携ネットワーク／電子カルテの普及促進」等の具現化が進むものと思われま

す。このような事業環境の下、当社は、医療制度改革、ICT化推進に対応して、組織体制や経営戦略を見直すとともに、事業の拡大、更なる成長の実現を目指しております。特に、同業他社に先駆けて手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをベースにした、クラウド型の医療情報システムという新たな事業分野に注力しております。一昨年の、京都の民間グループ病院での運用開始に続き、当第1四半期累計期間からは、JCHOの6病院において稼働開始しております。これにより、中期的には、他の公的病院、また民間の病院グループにおいても、導入の検討が進んでいくものと考えられます。

以上の状況から、当事業年度（平成28年12月期）通期の業績につきましては、平成28年2月12日に発表いたしました「平成27年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想から現時点では変更はありません。しかしながら、当第2四半期累計期間の業績予想につきましては、一部の物件に係る原価の増加に伴う受注損失引当金の計上により、本日をもって修正することといたしました。その詳細につきましては、本日（平成28年5月13日）発表いたしました「受注損失引当金の計上及び第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

今後、更なる業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,836	1,470,546
受取手形及び売掛金	455,516	438,278
商品	578	789
仕掛品	476,073	1,223,171
貯蔵品	816	780
その他	35,601	112,246
流動資産合計	2,728,422	3,245,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	219,125	220,589
土地	512,647	512,647
その他 (純額)	16,705	17,029
有形固定資産合計	748,477	750,267
無形固定資産	100,461	163,540
投資その他の資産		
投資不動産 (純額)	933,193	930,336
その他	232,880	226,098
投資その他の資産合計	1,166,073	1,156,434
固定資産合計	2,015,012	2,070,241
資産合計	4,743,435	5,316,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,063	794,994
短期借入金	180,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	27,540	27,540
未払法人税等	12,554	6,700
受注損失引当金	-	88,000
賞与引当金	-	44,004
その他	332,022	367,194
流動負債合計	1,104,180	1,798,433
固定負債		
長期借入金	1,507,965	1,501,080
退職給付引当金	342,705	350,039
役員退職慰労引当金	128,581	131,186
その他	20,892	20,693
固定負債合計	2,000,144	2,002,998
負債合計	3,104,325	3,801,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	929,556	805,069
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,639,110	1,514,623
純資産合計	1,639,110	1,514,623
負債純資産合計	4,743,435	5,316,055

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	820,888	659,756
売上原価	594,734	573,485
売上総利益	226,154	86,270
販売費及び一般管理費	186,778	207,692
営業利益又は営業損失 (△)	39,376	△121,421
営業外収益		
受取利息	115	105
受取賃貸料	15,263	18,558
その他	91	126
営業外収益合計	15,469	18,790
営業外費用		
支払利息	4,018	3,453
賃貸費用	5,849	5,947
その他	222	1,531
営業外費用合計	10,090	10,932
経常利益又は経常損失 (△)	44,755	△113,564
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	44,755	△113,564
法人税、住民税及び事業税	25,736	4,818
法人税等調整額	5,773	△33,624
法人税等合計	31,509	△28,806
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	13,245	△84,757

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。